



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月8日
東

上場会社名 住友重機械工業株式会社 上場取引所
 コード番号 6302 URL <http://www.shi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 真司
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 渡辺 美知子 (TEL) 03-6737-2331
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	903,051	14.2	75,244	7.6	72,623	7.6	45,650	31.7
2018年3月期	791,025	17.3	69,921	44.4	67,466	39.8	34,660	3.1

(注) 包括利益 2019年3月期 35,850百万円 (△23.2%) 2018年3月期 46,657百万円 (45.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	372.56	—	10.3	7.9	8.3
2018年3月期	282.83	—	8.4	8.0	8.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 70百万円 2018年3月期 484百万円

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	954,051	465,001	47.5	3,701.01
2018年3月期	894,835	444,964	48.2	3,517.33

(参考) 自己資本 2019年3月期 453,468百万円 2018年3月期 431,008百万円

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	55,173	△54,973	△13,314	69,776
2018年3月期	71,111	△37,810	△10,146	85,503

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	8.00	—	45.00	—	10,416	30.1	2.4
2019年3月期	—	50.00	—	62.00	112.00	13,723	30.1	3.0
2020年3月期 (予想)	—	56.00	—	56.00	112.00		29.8	

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、2018年3月期の第2四半期末配当金につきましては、当該株式併合前の実際の金額を記載しております。株式併合を考慮した場合の2018年3月期の第2四半期末配当金は40円となり、年間配当金合計は85円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	905,000	0.2	72,000	△4.3	69,000	△5.0	46,000	0.8	375.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	122,905,481株	2018年3月期	122,905,481株
② 期末自己株式数	2019年3月期	379,953株	2018年3月期	367,080株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	122,530,341株	2018年3月期	122,547,151株

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	218,018	11.6	9,289	46.2	25,710	63.4	18,005	158.2
2018年3月期	195,283	3.1	6,352	78.5	15,733	17.9	6,972	22.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	146.94		—					
2018年3月期	56.89		—					

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	504,367	156,895	31.1	1,280.51
2018年3月期	484,753	153,132	31.6	1,249.66

(参考) 自己資本 2019年3月期 156,895百万円 2018年3月期 153,132百万円

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」及び4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 補足資料	15
(セグメント別受注・売上・受注残高)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概況

当期における当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては企業業績の改善に伴い設備投資が堅調に推移し、海外においては、米国は内外需要の回復により製造業の生産回復が持続し、また、中国では下期に景気持ち直しの動きに足踏みが見られたものの、工業生産は概ね好調に推移したことなどから、世界的に機械需要が増加基調にありました。その一方で、米中貿易摩擦の深刻化や地政学上のリスクの継続、一部新興国での為替、金融不安の顕在化など依然として不透明感が残る状態でありました。

このような経営環境のもと、当社グループは「中期経営計画2019」を推進し、M&Aや設備投資などの成長投資の積極的実施、CSRの積極推進等の重点施策を推進してまいりました。

この結果、当社グループの当期の受注高は9,522億円、売上高は9,031億円となり、いずれも過去最高を更新しました。

損益面につきましては、営業利益は752億円、経常利益は726億円、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高の457億円となりました。また、税引後のROIC*は10.5%となりました。

なお、当社及び当社グループ会社において、製品及びサービスに関し不適切な検査等が行われたことにつきましては、株主のみならず多大のご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。当社は、この事態を厳粛かつ真摯に受け止め、社外取締役を委員長とする特別調査委員会を設置し、不適切な検査等が生じた背景及び原因の究明を行いました。また、同委員会の提言を受け、当社グループとしての再発防止策を策定いたしました。関与した従業員につきましては、就業規則に基づく厳正な処分を行い、役員の一部においては、報酬の一部を返上いたしました。

*ROICとは、投下資本税引後利益率であり、投下資本(株主資本と有利子負債の合計金額)に対してどれだけ利益を出しているか、資本のコストに見合う収益性があるかを示す指標です。

②部門別事業の状況

i 機械コンポーネント部門

中小型の減・変速機が好調であったことや、Lafertグループ(Lafert S.p.A.等)を連結子会社化したことから受注、売上ともに増加しました。この結果、受注高は前期比16%増の1,340億円、売上高は前期比22%増の1,334億円、営業利益は前期比7%減の111億円となりました。

ii 精密機械部門

プラスチック加工機械事業は、中国での電気電子関連の高い需要が持続したことや欧州での需要が堅調に推移したことから受注、売上ともに増加しました。その他精密機械事業は、半導体関連の一部機種が落ち込んだことから受注は減少したものの前期からの受注残があったことから売上は増加しました。この結果、受注高は前期比1%増の1,915億円、売上高は前期比10%増の1,857億円、営業利益は前期比9%減の177億円となりました。

iii 建設機械部門

油圧ショベル事業は、中国や北米等の海外向けに需要が伸長したことから受注、売上ともに増加しました。建設用クレーン事業は、北米市場が回復基調にあることや国内需要も堅調に推移したことなどから受注、売上ともに増加しました。この結果、受注高は前期比15%増の3,053億円、売上高は前期比12%増の2,905億円、営業利益は前期比26%増の220億円となりました。

iv 産業機械部門

運搬機械事業は、電力、鉄鋼向け需要が堅調であったことから受注、売上ともに増加しました。その他産業機械事業は、産業用タービンの減少により受注は減少したものの鍛造プレス等が増加したことから売上は増加しました。この結果、受注高は前期比3%増の908億円、売上高は前期比12%増の937億円、営業利益は前期比2%増の90億円となりました。

v 船舶部門

船舶市況は引き続き低迷しており、当期は前期より1隻少ない3隻の新造船を受注しました。また売上は、前期より1隻少ない4隻の引渡しとなりましたが、船舶修理案件が増えたため増加しました。この結果、受注高は前期比8%減の320億円、売上高は前期比8%増の414億円、営業利益は前期比12%増の8億円となりました。

vi 環境・プラント部門

エネルギープラント事業は、国内バイオマス発電設備の増加や前期に子会社としたSumitomo SHI FW Energie B.V.の寄与もあり受注、売上ともに増加しました。水処理プラント事業は、大規模排水処理設備案件や長期包括運営管理事業案件を受注したことなどから受注、売上ともに増加しました。この結果、受注高は前期比18%増の1,913億円、売上高は前期比24%増の1,510億円、営業利益は前期比32%増の126億円となりました。

vii その他部門

受注高は前期比6%減の73億円、売上高は前期比6%減の73億円、営業利益は前期比5%増の22億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末と比べて、受取手形及び売掛金が222億円、たな卸資産が216億円、無形固定資産が147億円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて592億円増の9,541億円となりました。

負債合計は、前受金が100億円、有利子負債が91億円増加(対総資産比率は7.7%と0.5ポイント増加)したことなどにより、前連結会計年度末に比べて392億円増の4,891億円となりました。

純資産は、利益剰余金が346億円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて200億円増の4,650億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度比0.7ポイント減少し、47.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ157億円減少し、698億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は552億円(前年同期は711億円の資金の増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益671億円、減価償却費260億円であります。支出の主な内訳はたな卸資産の増加額224億円、法人税等の支払額157億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は550億円(前年同期は378億円の資金の減少)となりました。これは、主として固定資産の取得による支出339億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出209億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は133億円(前年同期は101億円の資金の減少)となりました。これは、主として配当金の支払額116億円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
自己資本比率 (%)	45.8	48.1	50.0	48.2	47.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.4	36.4	59.7	55.3	46.0
債務償還年数 (年)	1.3	3.7	1.6	0.9	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.3	9.1	28.9	72.5	51.2

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

(4) 今後の見通し

現時点での2020年3月期の業績見通しは、以下のとおりであります。

[連結業績] (増減は2018年度比)

売上高	9,050億円	0.2%増
営業利益	720億円	4.3%減
経常利益	690億円	5.0%減
親会社株主に帰属する当期純利益	460億円	0.8%増

(為替レートは1ドル=110円、1ユーロ=125円を前提としております。)

※前述の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的であると判断したものであります。したがって実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、見通しとは異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、期間利益に応じた株主配当及びその向上を基本姿勢としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実を図りながら、これらを総合的に勘案して決定することとしており、連結配当性向は、「中期経営計画2019」の期間中において30%維持を基本としております。

2019年3月期の配当金につきましては、中間配当(1株当たり50円)と合わせて1株当たり112円を予定しております。

なお、2020年3月期につきましては、1株当たり112円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしておりますが、将来的な国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,233	73,589
受取手形及び売掛金	269,409	291,578
製品	65,953	74,552
仕掛品	67,619	72,522
原材料及び貯蔵品	33,828	41,971
その他	30,597	33,185
貸倒引当金	△4,055	△3,829
流動資産合計	551,584	583,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	162,382	172,609
減価償却累計額	△109,157	△115,147
建物及び構築物（純額）	53,225	57,462
機械装置及び運搬具	187,575	203,668
減価償却累計額	△131,279	△142,832
機械装置及び運搬具（純額）	56,296	60,836
土地	107,826	107,720
建設仮勘定	5,260	6,131
その他	53,035	54,550
減価償却累計額	△36,047	△38,422
その他（純額）	16,988	16,128
有形固定資産合計	239,596	248,276
無形固定資産		
のれん	18,030	24,049
その他	32,319	41,022
無形固定資産合計	50,349	65,071
投資その他の資産		
投資有価証券	20,243	18,270
長期貸付金	4,466	3,812
繰延税金資産	22,297	26,874
その他	11,824	13,493
貸倒引当金	△5,524	△5,314
投資その他の資産合計	53,306	57,136
固定資産合計	343,251	370,483
資産合計	894,835	954,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	184,227	188,069
短期借入金	33,516	23,444
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	7,801	1,956
コマーシャル・ペーパー	—	17,000
未払法人税等	5,726	11,453
前受金	42,540	52,579
保証工事引当金	13,478	13,339
受注工事損失引当金	5,451	6,309
事業損失引当金	228	—
その他	54,718	58,229
流動負債合計	347,684	382,378
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	2,864	10,912
事業譲渡損失引当金	115	115
製造物責任損失引当金	40	39
退職給付に係る負債	40,466	46,082
再評価に係る繰延税金負債	20,730	20,713
その他	17,972	18,812
固定負債合計	102,187	106,673
負債合計	449,871	489,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	25,267	26,071
利益剰余金	314,296	348,863
自己株式	△1,000	△1,048
株主資本合計	369,434	404,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,406	3,871
繰延ヘッジ損益	925	△318
土地再評価差額金	40,831	40,820
為替換算調整勘定	17,565	8,879
退職給付に係る調整累計額	△3,153	△4,542
その他の包括利益累計額合計	61,574	48,711
非支配株主持分	13,956	11,533
純資産合計	444,964	465,001
負債純資産合計	894,835	954,051

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	791,025	903,051
売上原価	598,285	693,128
売上総利益	192,740	209,923
販売費及び一般管理費	122,819	134,679
営業利益	69,921	75,244
営業外収益		
受取利息	559	915
受取配当金	993	825
その他	3,777	3,279
営業外収益合計	5,329	5,019
営業外費用		
支払利息	1,023	1,082
為替差損	1,032	2,286
特許関係費用	801	765
その他	4,928	3,507
営業外費用合計	7,784	7,640
経常利益	67,466	72,623
特別損失		
減損損失	294	3,448
年金パイアウトに伴う損失	—	2,105
和解関連損失	14,480	—
特別損失合計	14,774	5,553
税金等調整前当期純利益	52,692	67,070
法人税、住民税及び事業税	13,737	21,070
法人税等調整額	1,505	△2,637
法人税等合計	15,241	18,433
当期純利益	37,451	48,637
非支配株主に帰属する当期純利益	2,791	2,987
親会社株主に帰属する当期純利益	34,660	45,650

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	37,451	48,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,277	△1,535
繰延ヘッジ損益	621	△1,240
土地再評価差額金	7	—
為替換算調整勘定	4,701	△9,168
退職給付に係る調整額	2,595	△857
持分法適用会社に対する持分相当額	6	13
その他の包括利益合計	9,207	△12,787
包括利益	46,657	35,850
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,908	33,345
非支配株主に係る包括利益	3,749	2,505

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,872	25,267	289,587	△915	344,810
当期変動額					
剰余金の配当			△10,417		△10,417
親会社株主に帰属する当期純利益			34,660		34,660
自己株式の取得				△86	△86
自己株式の処分			1	1	2
土地再評価差額金の取崩			465		465
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	24,709	△84	24,624
当期末残高	30,872	25,267	314,296	△1,000	369,434

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,128	320	41,289	13,824	△5,770	53,791	10,570	409,171
当期変動額								
剰余金の配当								△10,417
親会社株主に帰属する当期純利益								34,660
自己株式の取得								△86
自己株式の処分								2
土地再評価差額金の取崩								465
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,278	605	△458	3,742	2,616	7,783	3,386	11,168
当期変動額合計	1,278	605	△458	3,742	2,616	7,783	3,386	35,792
当期末残高	5,406	925	40,831	17,565	△3,153	61,574	13,956	444,964

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,872	25,267	314,296	△1,000	369,434
当期変動額					
剰余金の配当			△11,641		△11,641
親会社株主に帰属する当期純利益			45,650		45,650
自己株式の取得				△49	△49
自己株式の処分		0		1	1
土地再評価差額金の取崩			10		10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		804			804
米国税制改正による利益剰余金の調整額			548		548
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	804	34,568	△49	35,323
当期末残高	30,872	26,071	348,863	△1,048	404,757

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,406	925	40,831	17,565	△3,153	61,574	13,956	444,964
当期変動額								
剰余金の配当								△11,641
親会社株主に帰属する当期純利益								45,650
自己株式の取得								△49
自己株式の処分								1
土地再評価差額金の取崩								10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								804
米国税制改正による利益剰余金の調整額								548
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,535	△1,243	△10	△8,686	△1,389	△12,863	△2,423	△15,286
当期変動額合計	△1,535	△1,243	△10	△8,686	△1,389	△12,863	△2,423	20,037
当期末残高	3,871	△318	40,820	8,879	△4,542	48,711	11,533	465,001

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,692	67,070
減価償却費	23,003	25,975
年金バイアウトに伴う損失	—	2,105
減損損失	294	3,448
和解関連損失	14,480	—
受取利息及び受取配当金	△1,552	△1,740
支払利息	1,023	1,082
引当金の増減額 (△は減少)	4,178	597
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,776	△11,622
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,610	△22,416
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,475	2,972
その他	3,934	2,448
小計	103,141	69,918
利息及び配当金の受取額	1,553	2,028
利息の支払額	△981	△1,078
和解関連損失の支払額	△15,381	—
法人税等の支払額	△17,221	△15,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,111	55,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△29,914	△33,852
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,552	1,081
連結範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△14,547	△20,908
関係会社株式の取得による支出	△44	△189
関係会社株式の売却による収入	3,911	—
投資有価証券の売却による収入	159	407
短期貸付金の増減額 (△は増加)	6	139
貸付けによる支出	△373	△161
貸付金の回収による収入	2,289	337
その他	△850	△1,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,810	△54,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,740	△12,615
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△5,000	17,000
長期借入れによる収入	3,563	9,642
長期借入金の返済による支出	△1,709	△8,944
社債の発行による収入	10,000	—
配当金の支払額	△10,410	△11,636
非支配株主への配当金の支払額	△606	△662
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5,166
その他	△2,245	△934
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,146	△13,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,260	△2,613
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,414	△15,728
現金及び現金同等物の期首残高	61,017	85,503
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	66	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	—
現金及び現金同等物の期末残高	85,503	69,776

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」が13,253百万円減少し、投資その他の資産の「繰延税金資産」が12,519百万円増加しております。また流動負債の「その他」が36百万円減少し、固定負債の「その他」が698百万円減少しております。

なお、同一の納税主体で繰延税金資産と繰延税金負債を相殺した影響により、変更前と比べて総資産が734百万円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び各連結子会社別に、取り扱う製品・サービスにつきまして国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、本社及び各連結子会社の製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械コンポーネント」、「精密機械」、「建設機械」、「産業機械」、「船舶」、「環境・プラント」の6つを報告セグメントとしております。

事業区分	主要製品
機械コンポーネント	減・変速機、モータ
精密機械	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、半導体製造装置、レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品、工作機械
建設機械	油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械
産業機械	加速器、医療機械器具、鍛造プレス、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム、タービン、ポンプ
船舶	船舶
環境・プラント	自家発電設備、ボイラ、産業廃棄物処理設備、大気汚染防止装置、水処理装置、プロセス装置、反応容器、攪拌槽、空調設備、食品製造機械

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	機械 コンポー ネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント	計				
売上高											
(1) 外部顧客に 対する売上高	109,396	169,405	260,457	83,790	38,291	121,885	783,224	7,801	791,025	—	791,025
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,040	478	44	1,417	8	2,060	6,047	3,771	9,817	△9,817	—
計	111,436	169,883	260,501	85,207	38,299	123,945	789,271	11,572	800,843	△9,817	791,025
セグメント利益	11,847	19,462	17,448	8,810	742	9,531	67,840	2,067	69,907	14	69,921
セグメント資産	123,909	187,158	235,905	75,957	61,147	133,730	817,806	50,632	868,437	26,398	894,835
その他の項目											
減価償却費	4,228	4,529	9,428	1,718	810	1,727	22,439	564	23,003	—	23,003
のれんの償却額	—	417	414	111	—	335	1,277	—	1,277	—	1,277
減損損失	—	—	—	289	—	—	289	5	294	—	294
持分法適用会社 への投資額	—	2,386	—	—	—	—	2,386	—	2,386	—	2,386
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	5,555	10,973	9,400	4,095	1,772	31,635	63,430	862	64,292	—	64,292

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 主にセグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	機械 コンポー ネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント	計				
売上高											
(1) 外部顧客に 対する売上高	133,426	185,688	290,472	93,737	41,443	150,951	895,716	7,335	903,051	—	903,051
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,191	318	8	1,651	8	882	5,058	3,642	8,700	△8,700	—
計	135,617	186,006	290,480	95,387	41,451	151,832	900,774	10,976	911,750	△8,700	903,051
セグメント利益	11,069	17,682	21,957	8,955	830	12,565	73,058	2,180	75,238	6	75,244
セグメント資産	165,368	195,393	245,701	73,346	68,081	134,094	881,984	47,627	929,611	24,440	954,051
その他の項目											
減価償却費	5,603	5,395	9,442	1,744	1,149	2,083	25,416	559	25,975	—	25,975
のれんの償却額	664	537	414	122	—	460	2,197	—	2,197	—	2,197
減損損失	—	2,946	—	265	—	—	3,211	238	3,448	—	3,448
持分法適用会社 への投資額	204	2,351	—	—	—	—	2,555	—	2,555	—	2,555
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	29,167	8,588	7,564	2,446	3,726	3,494	54,985	1,220	56,205	—	56,205

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 主にセグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,517.33円	3,701.01円
1株当たり当期純利益金額	282.83円	372.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	34,660	45,650
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	34,660	45,650
期中平均株式数(千株)	122,547	122,530

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(セグメント別受注・売上・受注残高)

①受注高

セグメント	前連結会計年度 (2017/4～2018/3)		当連結会計年度 (2018/4～2019/3)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
機械コンポーネント	115,130	13.3	134,018	14.1	18,888	16.4
精密機械	190,545	22.1	191,545	20.1	1,000	0.5
建設機械	265,209	30.7	305,320	32.1	40,110	15.1
産業機械	87,714	10.2	90,765	9.5	3,051	3.5
船舶	34,925	4.0	31,961	3.3	△ 2,964	△ 8.5
環境・プラント	162,743	18.8	191,321	20.1	28,579	17.6
その他	7,697	0.9	7,269	0.8	△ 428	△ 5.6
合計	863,964	100.0	952,199	100.0	88,235	10.2

②売上高

セグメント	前連結会計年度 (2017/4～2018/3)		当連結会計年度 (2018/4～2019/3)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
機械コンポーネント	109,396	13.8	133,426	14.8	24,030	22.0
精密機械	169,405	21.4	185,688	20.5	16,283	9.6
建設機械	260,457	32.9	290,472	32.2	30,015	11.5
産業機械	83,790	10.6	93,737	10.4	9,946	11.9
船舶	38,291	4.9	41,443	4.6	3,152	8.2
環境・プラント	121,885	15.4	150,951	16.7	29,066	23.8
その他	7,801	1.0	7,335	0.8	△ 466	△ 6.0
合計	791,025	100.0	903,051	100.0	112,025	14.2

③受注残高

セグメント	前連結会計年度末 (2018.3.31)		当連結会計年度末 (2019.3.31)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
機械コンポーネント	36,580	6.6	37,172	6.2	592	1.6
精密機械	77,383	14.0	83,241	13.8	5,858	7.6
建設機械	58,099	10.5	72,947	12.1	14,848	25.6
産業機械	98,940	17.9	95,969	15.9	△ 2,971	△ 3.0
船舶	49,618	9.0	40,136	6.7	△ 9,482	△ 19.1
環境・プラント	231,093	41.8	271,464	45.1	40,370	17.5
その他	1,484	0.2	1,418	0.2	△ 66	△ 4.4
合計	553,197	100.0	602,346	100.0	49,149	8.9